

第2期行財政改革プログラム 個別取組工程表

所管	健康福祉 各区役所	局	生活福祉 -	部	国民健康保険 保険年金	課	
項目	5-7	国民健康保険料の収納率の向上					
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・督促状、催告書の発送</li> <li>・コールセンターによる自主納付案内</li> <li>・調査徴収非常勤職員による訪問徴収・財産調査・滞納処分の実施</li> <li>・口座振替の推進（口座振替の原則化・マルチペイメント口座振替受付サービス実施）</li> <li>・休日納付相談・コンビニ収納・外部専門講師による滞納整理研修の活用</li> <li>・区役所保険年金課電話受付案内業務の拡充（堺・中・南・北区⇒西・東区追加）</li> </ul>						
目標	収納率の向上 平成24年度92.03%→平成29年度92.5% （平成27年度追記）						
工程	当初予定	26年度	27年度	28年度	29年度		
		マルチペイメント口座振替受付サービス実施 区役所保険年金課電話受付案内業務の拡充（堺・中・南・北区⇒西・東区追加） 大阪府収納対策アドバイザーの活用検討	収納率の向上	民間委託を含めた新徴収員体制（調査徴収非常勤職員退職、現行27名から19名となる予定）	国保広域化（都道府県保険者）市町村に保険料徴収に対するインセンティブが働く仕組みの導入		
工程	進捗状況 （実績・見込）	26年度	27年度	28年度	29年度		
		●7月 マルチペイメント口座振替受付サービス実施 ●4月 区役所保険年金課電話受付案内業務の拡充（東区、西区） ●5月 滞納処分のノウハウを有するアルバイト1名雇用 大阪府収納対策アドバイザーの活用検討	債権回収係を国民健康保険課へ設置	各区の徴収担当職員を増強 コンビニ収納を拡充			
数値目標	収納率	見込	26年度	27年度	28年度	29年度	
		実績	92.2%	92.3%	92.4%	92.5%	
実績	27年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コールセンターを活用し、催告、財産調査を強化</li> <li>・債権回収係を国民健康保険課へ設置（平成28年度に廃止し、各区に人員配分）</li> </ul>					
	単年度の 効果額見込 及び実績	見込	26年度	27年度	28年度	29年度	
	実績	0.4億円	0.6億円	0.8億円	1.1億円		
評価	27年度	A	課題	収納率は上昇を続けているが、被保険者の高齢化や年間所得の減少傾向により、支払能力の低下が懸念される。			
		改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豊富な経験を持つ職員による手法伝達、情報共有</li> <li>・他市好事例の研究</li> </ul>				
評価基準		A:目標を上回って達成 B:目標を概ね達成 C:未達成					
備考	工程の当初予定では国保広域化（都道府県保険者）は平成29年度の記載となっているが、改正国民健康保険法に基づき平成30年度から実施される。						